令和８年１０月２０日

美里町長　相澤　清一　殿

美里町政策推進・評価委員会
会長　佐々木　秀之

政策評価の実施について（答申）

令和８年７月２１日付け美企第２４６号で諮問がありましたこのことについて、第２次美里町総合計画・美里町総合戦略第３期基本計画に掲げる政策等の取組について、調査審議した結果、別紙のとおり答申します。

別紙

令和８年度美里町政策評価報告書

令和８年１０月

美里町政策推進・評価委員会

１　美里町政策推進・評価委員会の開催状況

（１）第１回美里町政策推進・評価委員会

日時　令和８年７月２１日（火）午後１時３０分から

場所　宮城大学大和キャンパス４階応接会議室

（２）第２回美里町政策推進・評価委員会

日時　令和８年１０月１３日（火）午後３時から

場所　宮城大学大和キャンパス４階４０１会議室

２　美里町政策推進・評価委員会委員

氏名	役職	区分	備考
佐々木 秀 之	会長	学識経験者	宮城大学 事業構想学群 教授
川 島　滋 和	副会長	学識経験者	宮城大学 食産業学群 教授
小 沢　晴 司	委員	学識経験者	宮城大学 事業構想学群 教授
石 内　鉄 平	委員	学識経験者	宮城大学 事業構想学群 教授
沢 田　淳 子	委員	学識経験者	宮城大学 看護学群 准教授

３　評価対象等

（１）未来目標２　住み続けたくなる移住・定住

（施策１　移住・定住を促進するための対策）

（施策３０　生活環境や自然環境を保全するための対策）

担当課：町民生活課

担当評価委員：石内鉄平委員

個別会：令和８年８月４日（火）

（２）未来目標５　挑戦と再生がひらく地域産業

（施策２１　担い手の確保と魅力ある農業の展開）

（施策２５　商工業を振興するための対策）

担当課：産業振興課

担当評価委員：川島滋和委員

個別会：令和８年８月７日（金）

（３）未来目標６　脱炭素と経済の調和

（施策３　再生可能エネルギーの利用促進と脱炭素の推進）

担当課：まちづくり推進課

担当評価委員：小沢晴司委員
個別会：令和８年８月１２日（水）

（４） 未来目標７　３つの学び舎を未来の原動力へ
（施策３４　公共施設を総合的・計画的に管理するための対策）
担当課：企画財政課
担当評価委員：佐々木秀之委員
個別会：令和８年８月１８日（火）、令和８年８月２７日（木）

（５） 主要課題　高齢社会への対応と健康づくりの推進
（施策１８　高齢者が安心して暮らすための対策）
担当課：長寿支援課
担当評価委員：沢田淳子委員
個別会：令和８年８月２４日（月）、令和８年９月２５日（金）

４　施策別の評価内容
別紙「美里町政策評価調書」のとおり。

５　総評
本委員会は、第２次美里町総合計画・美里町総合戦略第３期基本計画の「心わきたつ未来目標」に掲げる施策及び主要課題について、成果に至る展開シナリオの妥当性及び実現可能性について評価及び助言を行った。
全体として、人口減少や高齢化、産業の担い手不足等を踏まえ、地域の強みと既存資源を生かした政策形成が進められており、その方向性は妥当であると評価する。今回の評価では、事業の実施状況だけでなく、取組がどのような変化を生み、未来目標の実現につながるかを検討した点に意義がある。
空き家対策では、所有者への周知から相談、利活用や管理改善までを継続して支援する展開が整理されている。
農業振興では、恵まれた農地条件や立地条件を生かした経営規模の拡大、集落営農の法人化及び企業連携が、収益性の向上と担い手確保につながるものとして評価できる。商工業振興においても、空き店舗を有効活用する起業家支援にも着手しており評価できる。小牛田駅前エリアのにぎわい創出につながるイベントを継続的に実施し、地域経済の好循環を生み出すことを期待したい。
脱炭素では、農業と再生可能エネルギーの共存を図る取組に地域の特色が

認められる。今後は、費用対効果や財源を検討し、住民・事業者の理解と行動につなげる必要がある。

閉校施設の利活用では、３つの拠点それぞれに交流機能と経済的な発信機能を持たせ、地域経済循環へとつなげていく考え方が重要である。３拠点相互の連携、さらには美里中学校を含めたネットワーク形成の構想を整理することが望ましい。

高齢者支援では、比較的自立度の高い高齢者が多い地域特性を踏まえた施策展開を評価するとともに、生活機能の低下や孤立のリスクに応じた対象者設定や支援へのつなぎ方をより明確にすることが望まれる。

共通する課題は、目指す未来と個々の取組との関係を、住民にも分かりやすく示すことである。担当課を超えた関係課との連携と、住民、事業者、専門家等との対話・共創を進め、役割分担と持続可能な実施体制を整える必要がある。

今後は、ミサトミライ指標との整合を図り、件数等の量的指標に加え、生活の変化、社会参加及び連携の質を捉える成果指標を設定されたい。現場の負担にも配慮しつつ、段階的な実施と継続的な検証・改善を重ね、住民が成果を実感できる政策へと発展させることを期待する。

別紙

美里町政策評価調書

基本情報	
未来目標・主要課題	未来目標：　住み続けたくなる移住・定住
	主要課題：
総合計画関連施策	施策１　移住・定住を促進するための対策 施策３０　生活環境や自然環境を保全するための対策
担当課	町民生活課
関係課	まちづくり推進課、産業振興課
関係機関等	空き家等対策協議会
成果に至る展開シナリオ	
現状 現在の状況 事実・データ	人口減少等を背景として空き家及び空き地が増加しており、適切な管理が行われないことにより、周辺の生活環境に影響を及ぼす事例が見られる。また、商店の閉店等により、地域のにぎわいの低下が懸念されている。一方、空き家バンクの登録件数は 10 件に満たない状況が続いており、利用可能な空き家が移住・定住等の受皿として十分に流通していない。
課題 成果を妨げる要因	・空き家所有者に必要な情報を確実に届け、個々の空き家の状態、権利関係及び所有者の意向を踏まえて、売却、賃貸、利活用、適正管理又は除却のいずれかの具体的な行動につなげる仕組みを構築する必要がある。 ・ホームページで情報発信しているものの空き家バンクや各種支援制度の認知度が十分でないことに加え、相続登記等の権利関係が整理されていないこと、改修又は解体に係る費用の確保が難しいことなど、複数の要因が所有者の意思決定を妨げている。 ・また、相談を受けた後の対応方針や進捗を継続的に把握する仕組みが十分でなく、相談が具体的な対応に結び付いているかを確認しにくい状況にある。
打ち手 課題を解決する取組	打ち手 ・固定資産税納税通知書等を活用し、空き家所有者に対して空き家バンク、相談窓口及び各種支援制度を周知する。 ・相談を受けた際は、空き家の状態、所有者の意向及び権利関係を確認し、活用、売却・賃貸、適正管理、修繕又は除却等の対応方針を整理する。 ・相続、売却、賃貸、建物管理等の専門的な課題については、関係機関及び専門家につなぐとともに、相談後の進捗を確認する。

	・活用可能な空き家については空き家バンクへの登録を促し、空き家再生補助金、定住促進補助金等の既存制度を活用して、成約及び利活用につなげる。 ・除却支援については、所有者の意向、管理不全の程度、周辺への影響、既存制度の活用状況及び財政負担を踏まえ、対象及び支援効果を明確にした上で必要性を検討する。 実施上の工夫 ・相談件数のみを把握するのではなく、相談案件ごとに課題、対応方針、関係機関への引継ぎ及びその後の進捗を記録する。相談案件を「利活用」「売却・賃貸」「適正管理」「権利関係の整理」「除却」等に分類し、空き家の状態に応じた支援を行う。 ・また、新たな事業を一律に追加するのではなく、既存の相談業務及び補助制度を組み替え、優先度の高い案件から段階的に実施する。事業実施後は、相談から行動着手、成約、利活用又は管理状態の改善までを継続的に確認する。 関係機関等の役割 ・町民生活課は、空き家対策の総合窓口として、所有者への情報提供、相談受付、対応方針の整理及び進捗管理を担う。 ・まちづくり推進課は、移住・定住施策と空き家バンクの連携を図り、利用希望者とのマッチングを支援する。 ・産業振興課は、空き店舗を本施策の対象とする場合に、創業、事業承継等の支援と空き店舗情報を接続する。 ・司法書士等は相続及び権利関係の整理、宅地建物取引業者は物件の売買・賃貸及び流通、建築・解体事業者等は改修、管理及び除却に関する専門的な助言を担う。具体的な関係機関、連携方法及び費用負担については要確認とする。
期待される変化 政策で変わること	短期的に期待される変化 ・空き家所有者が相談窓口及び利用可能な支援制度を認識し、相続、売却、賃貸、管理、修繕又は除却に関する相談が早期に行われる。相談を通じて空き家ごとの課題と対応方針が明確になり、専門家への相談、空き家バンクへの登録、見積りの取得等、具体的な行動に着手する所有者が増加する。 中期的に期待される変化 ・空き家バンクへの登録、売買・賃貸の成約、改修後の入居その他の利活用が進む。また、所有者による管理、修繕又は除却が実施され、管理不全状態にある空き家が減少する。これにより、利用可能な住宅等が地域内で循環し、移住・定住を希望する者の選択肢が広がる。

	最終的に目指す成果 ・空き家及び空き地が、その状態や地域の需要に応じて適切に管理又は利活用され、管理不全による生活環境への影響が抑制されている。併せて、既存住宅等が移住・定住、事業活動又は地域活動の受皿として活用され、未来目標「住み続けたくなる移住・定住」の実現に寄与している。
成果 目指す未来・ＫＰＩ	目指す未来：　未来目標「住み続けたくなる移住・定住」の実現に向け、空き家や空き地の流動化と利活用、適正な管理を促進し、生活環境に配慮した地域づくりを推進する。
	ＫＰＩ　　：　相談案件のうち対応方針が決定した割合 空き家バンクの登録件数 管理不全状態が改善した空き家の件数

担当評価委員の評価

担当評価委員	石内　鉄平

（評価コメント）

現在、わが国の空き家・空き地は増加傾向にあり、主な要因として人口減少・高齢化、若年層の流出、雇用機会の不足、生活利便性の低下、相続問題などが指摘されている。これにより地域コミュニティの維持が困難となり、さらなる過疎化を招くといった問題が日本各地で起こっている。

また、美里町における現状については、令和 7 年度に実施された住民意向調査の結果から「第 14：移住・定住」は下位に位置しており、厳しい状況が続いていることが確認されている。そのような中、本事業は【未来目標 2】「住み続けたくなる移住・定住」に該当するものであり、第一章「心わきたつまちづくり」第三章「心わきたつ生活環境」に挙げられている記載内容に基づき、具体的には「施策 1 ：移住・定住を促進するための対策」「施策 30：生活環境や自然環境を保全するための対策」といった施策の実施を通じて「住み続けたくなる移住・定住」の実現を目指すものである。

本調書の作成にあたり、まず事前に実施された空き家所有者に対する調査の結果、空き家バンクの登録件数は 10 件に満たない状況にあり、かつ多くの空き家所有者が空き家バンクの存在を認知していないことが確認されている。このことが利用可能な空き家が移住・定住等の受皿として十分に流通していない要因の一つであると思われる。

これらの状況をふまえ、課題に対する打ち手として挙げられている「固定資産税納税通知書等を活用し、空き家所有者に対して空き家バンク、相談窓口及び各種支援制度の周知」「町民生活課が空き家対策の総合窓口となり、所有者への情報提供、相談受付、対応方針の整理及び進捗管理を担い、相談内容に応じて、空き家の状態、所有者の意向及び権利関係を確認の上、活用、売却・賃貸、適正管理、修繕又は除却等の対応方針を整理」「相談を受けた後の対応方針や進捗を継続的に把握する仕組みが十分でないことから、相続、売却、賃貸、建物管理等の専門的な課題については、司法書士や宅地建物取引業者等の関係機関及び専門家につなぎ、相談後の進捗を確認」「空き家再生補助金・定住促進補助金等の既存制度を活用し、まちづくり推進課により活用可能な空き家については空き家バンクへの登録推進から成約に接続」「除却支援に対しては、対象及び支援効果を明確にした上で必要性の検討」といった打ち手は非常に有効である。

上記に対する打ち手から、期待される変化が短期的・中期的・長期的として明確化しており、それに応じた KPI として「相談案件に対する対応方針決定」「空き家バンクの登録件数」「管理不全状態が改善した空き家」が設定されており、適当である。

以上から、令和 8 年度政策評価方針に基づく「未来目標を実現するためにどのような政策形成及び展開シナリオが有効か」を重視した政策評価調書となっている。

別紙

美里町政策評価調書

基本情報	
未来目標・主要課題	未来目標：　挑戦と再生がひらく地域産業
	主要課題：
総合計画関連施策	施策２１ 担い手の確保と魅力ある農業の展開
担当課	産業振興課
関係課	産業振興課
関係機関等	農業委員会、集落営農組織、JA、企業等
成果に至る展開シナリオ	
現状 現在の状況 事実・データ	・農業者の高齢化や後継者不足により、農業者の減少が見込まれる。 ・集落営農組織については、これまでに 11 組織が法人化している一方で、残る 22 組織については、高齢化や人材不足の影響により、今後の方向性が定まっていない。 ・経営規模 30 ヘクタール以上の大規模経営体は 8 経営体。10 ヘクタール以上 30 ヘクタール未満の中規模経営体は 61 経営体となっている。 ・新規就農については、令和６年度が５件（自営１件、雇用４件）、令和７年度が４件（自営１件、雇用３件）であり、自営はいずれも親元就農となっている。 ・地域計画は策定済みであり、その後要望や状況の変化に応じて随時更新している。
課題 成果を妨げる要因	・新規就農における農地確保や初期投資負担が参入の壁となっている。 ・雇用就農については、季節による作業量の変動や受け入れ態勢の未整備等により、雇用先が限られている。 ・集落営農組織の構成員の減少・高齢化等により、組織運営や共同作業に支障をきたしている。 ・基幹作物である水稲の需給バランスや価格動向が不安定となっている。
打ち手 課題を解決する取組	・集落営農組織のこれからを考える進路相談会を実施し、担い手としての明確化や地域農業の持続化を図る。 ・地域計画へ位置づけられた担い手に対し、法人化の支援や機械導入等の支援を実施するとともに、農地の集積・集約を推進する。 ・国、県及び町の各種支援事業を活用し、新規就農者の定着を図る。

	・農業参入フェアに参加し、企業等の農業参入を促進し、雇用就農の受け皿を確保する。 ・経営所得安定対策等と各種制度を連携させた支援を実施し、農業経営の安定化を図る。
期待される変化 政策で変わること	・集落営農組織のこれからを考える進路相談会の実施により、法人化、広域連携、統合、解散、農地の集約等を含めた将来像を整理することで、持続可能な営農体制への転換が期待される。 ・地域計画に位置付けられた大・中規模農業経営体が増加することにより、農地の集積・集約化、生産性および収益性の向上、雇用就農の拡大が見込まれ、持続可能な地域農業の実現が期待される。 ・企業との連携・参入により、新たな地域産業の創出と地域農業経済の活性化が期待される。
成果 目指す未来・ＫＰＩ	目指す未来：　未来目標「挑戦と再生がひらく地域産業」の実現に向け、企業との連携・参入など新たな取組に挑戦し、雇用の創出や地域経済の活性化を図るとともに、新規就農者や集落営農組織など地域の担い手への支援を通じて地域農業を再生し、多様な担い手が地域農業を支え、持続可能な地域農業が次世代へ継承される。
	ＫＰＩ　　：　経営規模が 30 ヘクタール以上の大規模経営体数、企業等の農業参入、新規就農者の件数　等

担当評価委員の評価

担当評価委員	川島滋和

（評価コメント）

美里町では、大規模な水田農業を基盤としながら、米・麦・大豆を中心とした土地利用型農業と園芸作物を組み合わせた農業が展開されている。水田の多くが圃場整備済みであるため、大型農業機械を活用した効率的な営農や、水田を畑地として利用する「汎用化」を進めやすい条件が整っている。また、仙台市や石巻市といった消費地に近く、新鮮な園芸作物を供給できる都市近郊型の野菜産地としての特徴も有している。そのため、企業と連携した契約栽培や植物工場の進出が進んでおり、地元の集落営農法人を中心として、企業、美里町、宮城県、JA などの関係機関が連携し、地域農業の再編が進められている。

目指す将来像は、企業との連携を重視しながら雇用の創出や地域経済の活性化を図るものであり、美里町の農業の強みを生かした施策内容となっている。水田農業においては、乾田直播などの先端的な技術の導入を積極的に進め、さらなる大規模経営体の育成が期待される。一般的に、経営効率を高めるためには 20～30ha 程度まで規模を拡大する必要があるとの研究成果もあることから、KPI として設定されている「経営規模 30ha 以上の大規模経営体数」には一定の合理性が認められる。

また、園芸作物の契約栽培や企業との連携を推進するためには、大ロットで均一な品質の農産物を安定的かつ長期的に供給することが求められる。そのため、集落営農の強化や法人化を支援する施策は、今後ますます重要になると評価できる。さらに、新規就農者や雇用就農者を増やしていくためには、経営体の売上や利益を確保することが不可欠であり、汎用性の高い農地を最大限に活用した作付体系（ファーミングシステム）の構築が期待される。

農業者の高齢化は課題である一方、現代的な農業へ転換する好機でもある。農地の集積・集約化を進めるとともに、集落営農の法人化や機械導入への支援を推進することで、さらなる生産性の向上と省力化を実現できる可能性が高い。また、デジタル技術やスマート農業機械の活用によって、これまで経験や勘に依存していた作業の効率化・高度化が進み、若い世代にとっても魅力ある産業へと発展していくことが期待される。

以上のことから、美里町の農業振興策は、恵まれた農地条件や立地条件を生かし、水田農業の大規模化と園芸作物の産地化を両輪として発展を目指すものであり、その方向性は高く評価できる。今後は、企業や関係機関との連携をさらに強化するとともに、地域住民や農業者が主体的に参画できる体制を構築し、持続可能で収益性の高い地域農業モデルを確立していくことが重要である。これにより、美里町は地域農業の先進的なモデル地域として発展し、将来にわたって活力ある農村を維持していくことが期待される。

別紙

美里町政策評価調書

基本情報	
未来目標・主要課題	未来目標：　挑戦と再生がひらく地域産業
	主要課題：　－
総合計画関連施策	施策２５　商工業を振興するための対策
担当課	産業振興課
関係課	産業振興課
関係機関等	遠田商工会、ハローワーク、金融機関、町内事業所、町内商店会等
成果に至る展開シナリオ	
現状 現在の状況 事実・データ	➢ 例年開催しているセミナーにあっては、内容を精査し、開催するものの、その受講者数は伸び悩み、効果的な取り組みになっていない。 ➢ 町内の商店会は、その構成員が減少し、さらには店主の高年齢化など商店会の維持・活性化に向けた、取り組みは必要な状況となっている。 ➢ 起業を取り巻く状況として、毎月行う「起業相談会」は、令和６年度は４６件令和７年度は２６件、と相談会の利用も堅調で、シェアオフィス利用も意図的に空ける一室を除き、全て埋まっている。 ➢ ここ数年、美里町、特に小牛田駅前の飲食店を中心とした事業者の閉店が相次ぎ、地域の活気が低下していると言われることが多くなり地域住民からの新規店舗の進出に対する期待も大きい。
課題 成果を妨げる要因	・「学び」にあっては、事業者が習得したい新たなスキルや知識と、町・商工会から提供できる講座内容が合わない。 ・町内の事業所や店舗の事業を承継する「承継者」の育成や確保の取り組みの不足 ・社会環境に合わせたオフィス形態への転換など柔軟な取り組みの不足。 ・空き店舗活用に向けた所有者や地域への啓発の不足
打ち手 課題を解決する取組	・一般的に行われているオンライン講座などの二次利用申請等による多様で、多くの「学習の場」を創出し、学びの選択の幅を拡大する。 ・商工会の会員を中心とする後継者対策の強化 ・起業者又は起業を目指す人、及び若者の交流強化 ・地域住民を交えた空き店舗対策の実施

期待される変化 政策で変わること	・学習機会の創出によって新たなスキルや知識を身につけた経営者や従業員が増加し、企業内にも新しい知識やスキルが持ち込まれ、「挑戦や再生」に寄与することが期待できる。 ・十分で豊富な事業承継の取り組みは町内の活気を保ち、さらに盛り上げる可能性を持っている。 ・起業者、若者、既存事業者等の交流を促進することで、活性の種となり、新たな取り組みアイデアにつながり、更なるビジネスチャンスを生み出す。 ・地元住民の協力による新たな店舗の開店、新たな事業者の流入は、活気を生み出し、地域の交流の活性化をもたらす。
成果 目指す未来・ＫＰＩ	目指す未来：　未来目標「挑戦と再生がひらく地域産業」の実現に向け、新たなスキル・知識を持つ人材、事業承継者、将来を担う起業者や若者、新規出店者などによる町の新たな活気が生まれる。
	ＫＰＩ　　：　セミナー等受講者数、事業承継相談数、空き店舗活用数

担当評価委員の評価

担当評価委員	川島滋和

（評価コメント）

商工業の振興において、地方自治体ができることは非常に限られている。起業やビジネスをしやすい環境を整備するという「待ちの姿勢」と成らざるを得ない。その中で、美里町では、創業セミナー、事業継承相談会、ビジネスカレッジ、起業サポートセンターＫｉｒｉｂｉの運営等を積極的に取り組んできた。多くの商品を企画、販売してきた実績もある。最近では、小牛田駅周辺の空き店舗情報を収集し、空き店舗を有効活用する起業家支援にも着手している。これらの施策は、目指すべき未来「新たなスキル・知識を持つ人材、事業承継者、将来を担う起業者や若者、新規出店者などによる町の新たな活気が生まれる」と整合的な内容となっており、高く評価できる。

セミナー等の受講者数をさらに増やすためには、外部の専門家やコンサルタントではなく、美里町で起業したり事業承継した経験者、あるいは地元で活躍されている事業者による講演の方が訴求力があるのではないか。商業の寡占化が日本全国で進む中で、地元商工業の在り方を考える機会にもなると考える。また、「モノからコトへ」という消費者行動の変化を踏まえ、スポーツ、観光、文化イベントなど、経験や体験を中心とする産業の育成も期待される。既に取り組まれている『小牛田えきフェス inMISATO』『小牛田駅前イルミネーション』などを継続的に実施し、地域内外の交流人口の拡大と駅前エリアのにぎわい創出につなげることが重要である。さらに、こうしたイベントを新規出店や起業希望者のチャレンジの場として活用することで、地域経済の活性化と持続的な商工業の振興につながる好循環を生み出すことを期待したい。

別紙

美里町政策評価調書

基本情報	
未来目標・主要課題	未来目標：　脱炭素と経済の調和
	主要課題：
総合計画関連施策	施策３　再生可能エネルギーの利用促進と脱炭素の推進
担当課	まちづくり推進課
関係課	防災管財課、産業振興課、下水道課、教育総務課
関係機関等	
成果に至る展開シナリオ	
現状 現在の状況 事実・データ	2050 年までに温室効果ガスを実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2030 年までに温室効果ガス排出量を約 46 パーセント削減（2013 年度基準比）することとしている。これまで、公共施設への太陽光発電設備の導入や照明のＬＥＤ化により、再生可能エネルギーの利用促進と省エネを進めてきた。目標達成に向け、取組をさらに加速させるためには、行政・住民・事業者・関係団体等の意識の共有と具体的な行動が必要となる。 （環境省自治体排出量カルテより） ・2013 温室効果ガス排出量…190 千 t-Co2 ・2023 温室効果ガス排出量…155 千 t-Co2　18.4％削減
課題 成果を妨げる要因	・公共施設への太陽光発電設備等の設置について、財源の確保が難しい。 ・個人や事業者に対する再生可能エネルギー導入を補助するメリット（費用対効果や財源等）がない。 ・温室効果ガス削減について、住民や事業所等町全体として意識を共有する必要がある。
打ち手 課題を解決する取組	・令和８年度に「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（経済産業省）」補助金を受け、「再生可能エネルギー利用促進計画」を策定し、再生可能エネルギーの利用促進及び環境エネルギー教育の実施に関する検証を行う。 ・同事業により、公共施設の太陽光発電設備等の導入を図る。
期待される変化 政策で変わること	・実態に応じた検証を行うことで、効率的な再生可能エネルギーの導入を図る。 ・児童、生徒、住民を対象とした環境エネルギー教育を継続することで、脱炭素政策に対する意識を共有する。
成果 目指す未来・ＫＰＩ	目指す未来：　未来目標「脱炭素と経済の調和」の実現に向け、再生可能エネルギーの利用促進と省エネ設備の導入を促進することにより、温室効果ガス排出量を削減する。
	ＫＰＩ　：　温室効果ガス排出削減割合

担当評価委員の評価	
担当評価委員	小沢晴司

（評価コメント）

美里町における脱炭素と経済の調和に関する取り組みに関して、基幹産業である農業の安定的発展を基軸として、特に企業との連携による水田地域での太陽光発電施設の適正な整備と実証に取り組まれていることに注目したい。

株式会社舞台ファームにより、2026 年春に運開となった営農型太陽光発電施設は、面積 3.9ha、交流出力 1,500kw の日本最大級の発電規模をほこる。

施設配備による水田への遮光率は 27.9%に計画されており、これまでの同町等での実証により、水稲の収量にほぼ影響を与えていないことがわかっている。

水田上に設置された太陽光パネルは、水田湛水域の水の存在により、陸上に設置されたものに比べ、地表付近の温度低下を促し、太陽光発電の効率向上にも寄与するとの調査結果も得られている。全国各地での水田での太陽光発電施設の中には、構造上、管理上、課題となる施設も存在するともいわれる中、美里町における本件事業は、全国のモデルとなる優れた取り組みといえる。

別途、町による脱炭素と経済の調和の分野に関する評価の中で、課題として、公共施設への太陽光発電施設等の設置について、財源確保の難しさを指摘している。また、個人や事業者への再生可能エネルギー導入補助のための財源等がないことや、費用対効果の評価に難があるとしている。

上述のとおり、水田地域でのモデルとなる営農型太陽光発電施設の実証が進められていることから、地球温暖化対策としての脱炭素政策で、国土交通省や経済産業省等との調整が求められるのではあるが、今年度の本件分野の会議で指摘したとおり、公共空間での林間駐車場の試行は有効ではないかと考える。

盛夏、役場や大型スーパーの広い駐車場に停められた各車両は炎天下で熱せられ、再始動の際、車内冷却のため一時的に大量の排熱が発生する。それら車両車体等の温度上昇を緩和するための林間駐車場の整備をイメージしている。

なお、この場合も、町が指摘するとおり、再生可能エネルギー導入補助等と同様、本件に関する何らかの財政的政策的な制度があるかは今後調査する必要がある。

別紙

美里町政策評価調書

基本情報	
未来目標・主要課題	未来目標：　３つの学び舎を未来の原動力へ
	主要課題：　－
総合計画関連施策	施策３４　公共施設を総合的・計画的に管理するための対策
担当課	企画財政課
関係課	防災管財課、まちづくり推進課、産業振興課、教育総務課
関係機関等	一般社団法人おかえり集学校、宮城大学佐々木ゼミ
成果に至る展開シナリオ	
現状 現在の状況 事実・データ	令和７年４月の美里中学校の開校に伴い、閉校となった３中学校（小牛田中学校、不動堂中学校、南郷中学校）については、地域資源として新たな価値を創出する利活用が期待されている。 特に南郷中学校については、地域が過疎地域に指定されている状況から、地域コミュニティや交流機能の維持・充実が課題となっている。 これらの状況を踏まえ、令和７年度には、地域住民を対象とした「住民ワークショップ」、事業者を対象とした「サウンディング調査」、宮城大学との「学生連携プロジェクト」を実施し、利活用に向けた多様な提案が出された。提案を踏まえ各校の活用方針について、令和８年度施政方針において次のとおり表明した。 １　小牛田中学校跡地（施設解体） 周辺に集積するスポーツ施設との連携をいかし、地域のスポーツ交流拠点としての再生を目指す。段階的に機能強化や施設整備を進め、子どもや若者に魅力あるスポーツ環境を提供するとともに、高齢者には健康づくりや社会参加の機会を充実させることで、地域全体の健康と活力の向上を図る。あわせて、住民のＷｅｌｌ-ｂｅｉｎｇの向上を支え、地域内外から人が集う、世代を超えた交流とにぎわいの創出につなげる。 ２　不動堂中学校跡地（施設解体） 次世代に選ばれる定住促進と地域共生の拠点としての再生を目指す。暮らしの質の向上を重視し、民間の知恵や発想も取り入れながら、子育て世代や若者をはじめ、多様な世代が安心して暮らし、支え合うことのできる住環境の整備に取り組み、移住・定住の促進と地域のつながりを育む拠点としての活用を進める。

	3　南郷中学校跡地（施設残存） 人々が集い、新たなにぎわいを生み出す地域交流活性化の拠点として再生を目指す。南郷地域においては、これまで生活基盤の維持や交通、医療、福祉の確保に重点的に取り組んできたが、これらを土台としつつ、官民連携や多様な主体との協働を進めることで、地域内外の人々が関わり合い、新たな取組が生まれる場としての機能を高め、持続可能な利活用につなげる。 南郷中学校跡地については校舎等の施設を残すことから、他の中学校跡地に先行して取組を進めることとし、令和８年度においては、地域住民をはじめ、企業や大学等の多様な主体との連携・協働を進めつつ、大学生等による試行的な取組も重ねながら、交流拠点としての立ち上げ準備に着手する。
課題 成果を妨げる要因	（１）過疎地域の課題解決につながる利活用 過疎地域に指定されている南郷地域にとって、人口減少の抑制は最大の課題であり、そのためには、これまで取り組んできた生活基盤の維持・確保に加え、若者や女性を含め地域内外の多様な人々が関わり合い、新たな取組が生まれる場としての機能を高める利活用につなげる必要がある。 （２）多様な主体が関わる仕組みづくり 地域課題の解決につながる取組を実施するためには、行政単独の利活用では限界がある。事業者や大学等との連携・協働による魅力的な取組の実施が求められており、それらの多様な主体が持続的に関わる仕組みづくりを行う必要がある。 （３）経済的機能の発揮 南郷地域は農業を基幹産業とする地域であるが、担い手確保が課題となっている。また、人口減少による経済規模の縮小により、小規模事業者の減少が懸念されるところである。 地域として働く場の確保は喫緊の課題であり、経済的機能を発揮する利活用を検討する必要がある。
打ち手 課題を解決する取組	（１）おかえり集学校の誘致 一般社団法人おかえり集学校と連携し、校舎の利活用をとおし「IT×地域の力」で再生を図る。相談（パソコン・スマホ無料相談）、学び（IT 講座、イベント）、交流（交流スペース開放）、働く場（空き教室貸出、パソコン等物販、IT コンサル）の機能を持たせることで、幅広い世代の住民、地域団体、事業者等がつながるプラットフォームを構築する。 （２）段階的な機能実装 利活用の主体となる一般社団法人おかえり集学校との協議を進め、相談、学び、交流、働く場の機能を段階的に実装していく。プレオープン期間を設けることで、住民ニーズを把握しつつ、実装する機能の整理を行うとともに、必要となる施設改修の検討を行う。

	（３）宮城大学学生連携プロジェクトの実施 令和７年度に宮城大学学生から提案を受けた内容のうち、夜間の施設活用について社会実験として事業を実施する。 事業の実施をとおし、地域住民と学生の交流促進を図るとともに、南郷中学校の利活用に係る興味・関心を高める。
期待される変化 政策で変わること	（１）情報リテラシーの向上、デジタルディバイドの解消 身近な相談機能や学習機会の提供により、子どもの情報リテラシー向上、高齢者のパソコン・スマホの利用ハードルを下げる効果が期待される。 （２）交流・活動の活性化 交流スペースの開放やイベント開催をとおし、住民や地域団体の交流・活動の活性化が期待される。 （３）働く場の創出 空き教室をオフィス等として貸出を行うことで、働く場を創出するとともに、外部人材を呼び込む効果が期待される。 （４）DX による地域課題の解決 行政や地元企業等が抱える課題に対し、DX による解決策の企画提案を行うことで、地域課題の解決につなげることが期待される。 （５）地域の持続性向上 おかえり集学校を核とし、多様な主体が関わりながら、交流促進、経済性を発揮する取組を実施することで、行政に依存しない自主的な運営体制の確立につながることが期待される。また、様々な取組をとおした南郷地域の持続性向上が期待される。
成果 目指す未来・ＫＰＩ	目指す未来：　未来目標「３つの学び舎を未来の原動力へ」の実現に向け、閉校施設を地域資源として再生し、多様な主体が集い、新たな価値を創出する持続可能な地域交流拠点を形成する。
	ＫＰＩ　　：　・来校者数（住民利用件数、団体利用件数、事業者利用件数） ・IT 講座開催件数、IT 相談件数 ・行政・事業者 DX 支援件数　　等

担当評価委員の評価	
担当評価委員	佐々木　秀之

（評価コメント）
「成果に至る展開シナリオ」については、「つなげる」という視点をより明確に位置付ける必要がある。３つの拠点それぞれに交流機能だけでなく経済的な発信機能を持たせ、地域経済循環へとつなげていく考え方が重要である。そのためには、各拠点内での機能循環に加え、３拠点相互の連携、さらには新美里中学校との関係性も含めたネットワーク形成の構想を整理し、それぞれの役割と連関をわかりやすく示す必要がある。
未来目標である「３つの学び舎を未来の原動力へ」の実現に向けては、その具体的な将来像を現段階から一定程度描き出すことが求められる。小牛田中学校をスポーツ交流拠点、不動堂中学校を住まい・子育て拠点、南郷中学校を ICT 等を活用した経済・交流拠点として位置付ける方向性は理解できるが、それぞれの拠点がどのような価値を生み出し、相互に連携しながら地域全体の活力創出につながるのかについて、住民が理解しやすい形で共有していくことが重要である。図やイメージ図等を活用し、３拠点の機能と連関を視覚的に整理することが望ましい。
特に南郷中学校については、中学校機能が地域からなくなることも踏まえ、地域コミュニティ機能と経済機能をどのように両立させるかが重要な論点となる。「おかえり集学校」と新美里中学校で展開される「熱中小学校」との交流なども視野に入れながら、産学官連携に地域住民の理解と参画を加えた共創型の事業展開が期待される。また、周辺に集積する公共施設や指定管理事業者とのネットワーク形成を進めるうえでは、行政がコーディネート機能を担い、多様な主体を結び付ける役割を果たすことが重要である。
成果・目指す未来については、さらに工夫の余地がある。特に KPI については、美里町総合計画の「ミサトミライ指標」との整合を図りながら、現場の負担を過度に増やさず、創造的な事業や活動の発生を把握できる指標設定を検討されたい。利用者数や事業件数といった量的指標に加え、地域参画やコミュニティ形成、多様な主体の連携状況などの質的成果も評価できる仕組みが望まれる。また、多様な職員の参画を得ながら将来像と連動した指標設計を行うことで、事業の実効性と継続性の向上につながるものと考える。
さらに、目指す未来についてはイメージ図等を活用して共有を図り、その将来像から逆算するバックキャスティングの視点により施策を組み立てることが望まれる。「打ち手」に示された方向性は妥当であるが、今後は事業を進める過程においても、また拠点形成後においても、地域コミュニティとの対話と共創を重ねながら、利活用のあり方を継続的に発展させていくことがポイントとなる。

別紙

美里町政策評価調書

基本情報	
未来目標・主要課題	未来目標：　―
	主要課題：　高齢社会への対応と健康づくりの推進
総合計画関連施策	施策１８　高齢者が安心して暮らすための対策
担当課	長寿支援課
関係課	健康福祉課、町民生活課、まちづくり推進課、美里町立南郷病院
関係機関等	美里町社会福祉協議会
成果に至る展開シナリオ	
現状 現在の状況 事実・データ	・総人口が令和２年から６.７％の減少がある中、高齢者人口は０.４％の微減であるため、高齢化率が３７．６％と上昇している。 ・年齢構成は７０～７４歳が最も多くなっており、３０代以下が少ないアンバランスな構造となっている。 ・町全体の世帯数は増えているが、「高齢者の一人ぐらし」や「高齢者夫婦のみ」等の割合が増えている。 ・高齢者人口に占める後期高齢者の割合は、令和３年以降上昇傾向が続いており、令和７年には５４．５％となっている。 ・高齢化が進んでいるものの、要介護認定者数や認定率の伸びは全国や宮城県に比べて緩やかであり、認定状況は要支援１から要介護１の軽度の割合が高く、比較的健康な高齢者像が見てとれる。 ・介護保険サービス受給者は、居宅サービスの利用者が増えている。 ・行政区としての活動として、高齢者の通いの場が活発に実施されている。イキイキ１００歳体操 　美里町は、「人口が減り、若者が少なく、７０代前半の高齢者が非常に多い」という典型的な少子高齢化となっている。一方で、要介護認定率が全国平均より低く、軽度者が多いという「比較的元気な高齢者が多い」という強みがある。しかし、「一人暮らし世帯・夫婦のみ世帯」が急増しているため、今後は、できるだけ元気でいられる期間を長くし、元気なうちは居宅サービスや高齢者福祉サービス等で自立を支えつつ、一人暮らし高齢者が社会的孤立や医療費の増大に陥らないための地域のネットワークづくりが重要になると考えられる。
課題 成果を妨げる要因	・「高齢者の一人ぐらし」や「高齢者夫婦のみ」等の割合が増えており、かつ身寄りのない人や親族が遠方の人の支援が難しくなっている。 ・介護認定を受けていない高齢者であっても、転倒や認知症のリスクがある。 ・後期高齢者が増えており、年齢が高くなるにつれて運動機能の

	低下が顕著になる。 ・入院後や病後に元気になる場所が、介護サービスしかない。 ・通所リハビリテーションが町内にはなく、デイサービスや入所系の施設にもリハビリテーション専門職がいない。 ・介護サービス事業の従事者の確保が難しい。 ・「通いの場」に参加していない人が多いが、参加希望のある人も多い。 ・「暮らしのサポーター」を育成しているが、活動場所へのマッチングがうまくできていない。 ・人生の最期を住み慣れた自宅で迎えたいと望む高齢者が多いが、老々介護も多い。 ・相談の窓口や町の福祉サービスが浸透していない。 ・外出時の移動手段の大部分が「自身が運転する自家用車」となっているが、代替案が乏しい。 ・認知症の理解や権利擁護の理解が乏しい。
打ち手 課題を解決する取組	・ちょっと弱くなった高齢者が専門職による支援を受け、元気を取り戻す場の展開 ・介護支援専門員とのリエイブルメントについての規範的統合 ・デジタルを活用した安否確認の実施⇒タブレット、安否確認１０件程度から開始 ・介護サービス事業者への従事者確保等の支援 ・高齢者の活動の場づくりと活動のマッチング（ちょっとした困り事を解決する活動の展開と、インセンティブの検討） ゴミ出しサポート、新たに集積所を設置（時間の制限なく） ・短期集中型予防介護通所Ｃ（３－６か月）介護総合事業の中で ・高齢者が自宅で生活が続けられるための、医療と介護の連携の在り方の検討 介護タクシーの利用への支援 ・身寄りのない人の相談への伴走支援 ・認知症や権利擁護への取組（啓発と周知、認知症の人との情報共有） ・高齢者福祉サービスの見直しと継続 ・総合相談他地域での活動への関り ・介護保険事業、高齢者福祉事業の評価
期待される変化 政策で変わること	・高齢者が地域との関わりを持ち、元気になる活動に取組むことができている（介護予防・社会参加） ・医療や介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができている（居宅等における日常生活） ・介護保険制度が適切に運営され、事業の持続可能性が確保されている（事業の持続可能性）
成果 目指す未来・ＫＰＩ	目指す未来：　価値観や考えをお互い尊重し、助け合い、それぞれの望む生活を自ら選択し暮らしていける町 ＫＰＩ　　：　健康寿命、主観的幸福感、主観的健康観等

８年度まで介護事業計画９期修了、R9～１０期

担当評価委員の評価	
担当評価委員	沢田淳子

（評価コメント）

町の高齢者福祉施策について、現状分析と課題整理が適切に行われており、課題解決に向けた具体的な事業が検討されている点を高く評価する。 特に、軽度要介護者が多く自立度の高い高齢者が多いという地域特性を踏まえた施策展開は妥当であり、高齢者の自立した生活の継続を支援する視点が明確に示されている。

一方で、高齢者単身世帯や高齢者夫婦のみ世帯の増加に伴い、体調悪化や入院を契機とした生活機能の低下や社会的孤立など、これまでの生活や社会とのつながりが「途切れる」リスクが高まることが懸念される。施策の対象者設定や支援へのつなぎ方をより明確にすることが望まれる。

町が検討している各施策については全体として高く評価できる内容である。そのうえで、今後の事業の具体化にあたっては、①対象者の明確化、②申し込みや契約等も含めた支援につながる仕組みの構築、③モデル事業による段階的な導入、④事業の目的や意図を反映した、具体的かつ評価可能なアウトカム指標の設定、⑤地域全体を巻き込む推進体制の構築、が重要であると考える。

さらに、事業の実施前から評価の視点を計画に組み込み、施策の有効性や持続可能性を継続的に検証できる仕組みとすることが重要である。